

2018年4月16日

日本民間放送連盟

報道発表

規制改革推進会議「通信と放送の融合の下での放送のあり方について」に関する民放連コメント

本日4月16日開催の「規制改革推進会議」（議長：大田弘子・政策研究大学院大学教授）第28回会合で示された「通信と放送の融合の下での放送のあり方について」に関する一般社団法人日本民間放送連盟〔民放連、会長＝井上 弘・TBSテレビ名誉会長〕のコメントは次のとおりです。

規制改革推進会議「通信と放送の融合の下での放送のあり方について」に関する民放連コメント

本日、規制改革推進会議が公表した「通信と放送の融合の下での放送のあり方について」では、これまで新聞報道などで伝えられた、民間放送の公共的役割やビジネスモデルを否定するような文言はありませんが、改革の基本的方向は変わっていないように受け止められます。具体的な検討課題として「通信・放送の融合が進展する下でのビジネスモデル」などを指摘していますが、その方向性によっては民放事業者の経営に重大な影響が及びかねません。民放連は国民・視聴者の視点に立って、引き続き同会議の議論を注視していきます。

フェイクニュースへの対応が各国共通の課題となるなかで、放送の意義はますます高まっています。産業振興の一面だけで放送のあり方や放送制度の見直しを議論し、国民の知る権利に応える放送の公共的役割をないがしろにするような政策は、決して国民・視聴者の利益になりません。今後の規制改革推進会議における検討では、国民各層、専門家や関係事業者の意見を十分に聴取して精緻な議論を行うよう要望します。

民間放送事業者はこれまでも、インターネットを活用したビジネスモデルの開発、放送コンテンツの海外展開に精力的に取り組んできました。民間放送事業者は自ら放送の未来像を描き、信頼されるメディアとして、これからも国民・視聴者の期待に応えたいと考えています。

この件に関するお問い合わせ：民放連・企画部